情報提供資料
2023年7月

BNYメロンからのメッセージ

豪ドル投資の魅力

～通貨分散の有力な選択肢～

BNY MELLON
INVESTMENT MANAGEMENT

BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第406号
加入協会：　一般社団法人投資信託協会
　　一般社団法人日本投資顧問業協会
　　一般社団法人第二種金融商品取引業協会

情報提供資料
2023年7月

BNY MELLON
INVESTMENT MANAGEMENT

BNYメロンからのメッセージ

豪ドル投資の魅力

～通貨分散の有力な選択肢～

足元で米国のインフレ率が急速な低下傾向を示していることなどから、FRB（米連邦準備理事会）が金融引き締め姿勢を転換する可能性が高まっています。こうした環境下、為替相場については、これまでの円安米ドル高傾向に変化が見られます。

当資料では、通貨分散の必要性や足元の豪ドル相場に関する情報をご説明させて頂きます。

当資料のコンテンツ

1 オーストラリアはどんな国？・・・ 2ページ

2 オーストラリアの産業構造は？・・・ 3ページ

3 通貨分散は必要？ ・・・ 4ページ

4 なぜ、いま通貨分散なのか？ ・・・ 5ページ

5 オーストラリアのインフレの状況は？・・・ 6ページ

6 オーストラリアの金利動向は？ ・・・ 7ページ

7 オーストラリアの貿易収支の動向は？・・・ 8ページ

BNY MELLON
INVESTMENT MANAGEMENT

1 オーストラリアはどんな国？

世界6位の面積を誇るとともに
高い経済力を有する先進国

オーストラリアの人口は、米国や日本と比べて少ないものの、積極的な移民の受け入れなどを背景に今後20年間で大きく人口が増加することが予測されており、消費の拡大や、経済の安定成長、財政の安定性などに寄与すると考えられています。また、オーストラリアは主要格付け機関より最高格AAAの国債格付けを取得しています。

オーストラリアの基本情報

	オーストラリア	（ご参考）米国
面積	約769万㎢ （世界6位）	約983万㎢ （世界3位）
人口	約2,600万人	約3億3,200万人
人口増加率（2023年～2043年、予測）	約17.2%	約8.9%
1人当たりGDP（2022年）	約65,500米ドル	約76,300米ドル
国債格付け	AAA	AA～AAA

オーストラリアの人口は2021年9月時点。米国の人口は2021年7月時点の推計値。人口増加率は国連による中位推計値。国債格付けは、S&P、ムーディーズ、フィッチによる自国通貨建て長期債務格付けの範囲を表示（2023年6月末時点）。
出所：ブルームバーグ、総務省統計局、米国統計局、オーストラリア統計局、国連、IMF World Economic Outlook April 2023のデータを基にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

※上記は過去のデータおよび実績であり、将来を予測もしくは保証するものではありません。また、上記コメントは作成時点のものであり、今後、予告なしに変更される場合があります。

BNY MELLON
INVESTMENT MANAGEMENT

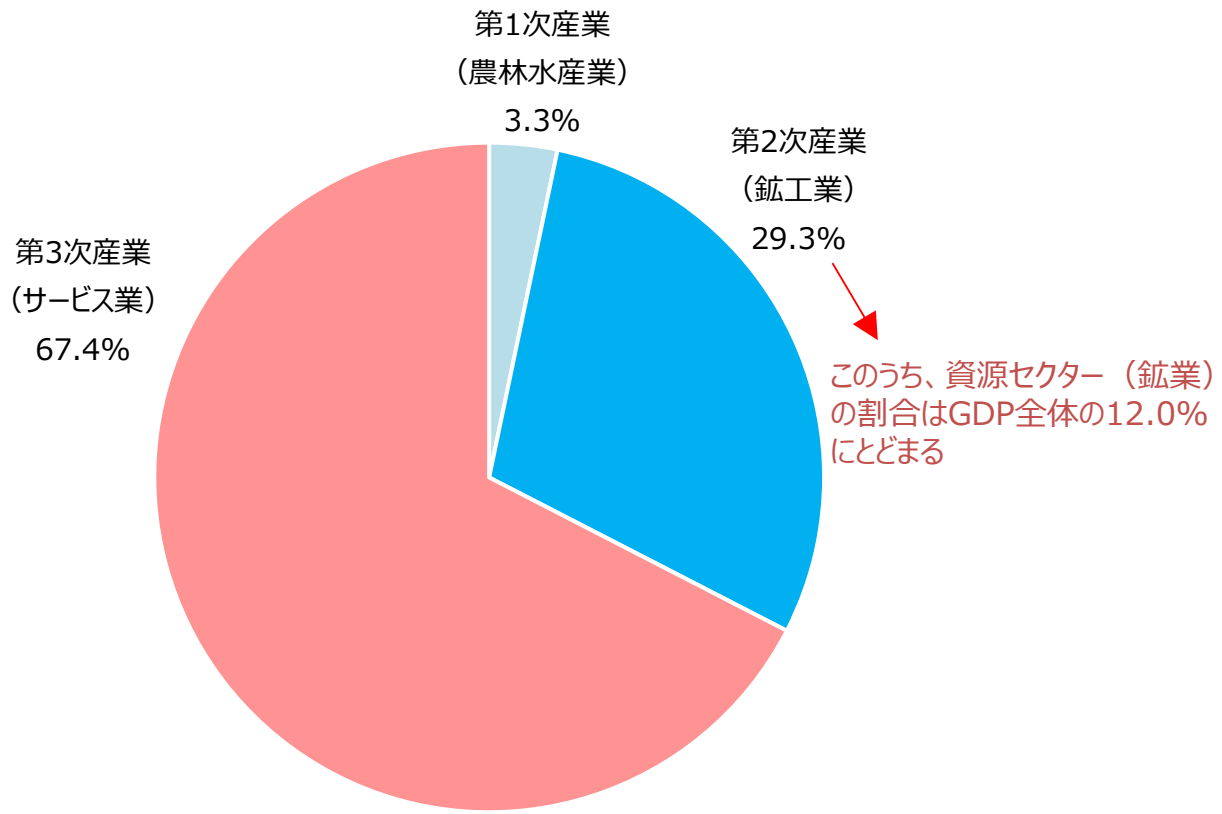
2 オーストラリアの産業構造は？

資源セクター（鉱業）は12%にとどまり
約3分の2をサービス業が占める

オーストラリアの産業というと、鉄鉱石や銅などの資源の印象が強いですが、実際には、資源セクター（鉱業）がGDPに占める割合は12.0%にとどまります。金融業や小売業などの第3次産業（サービス業）がGDPの約3分の2を占めており、資源セクターの動向がオーストラリアの経済に与える影響は限定的と考えられます。

オーストラリアのGDP産業別構成

（2021年7月～2022年6月）



出所：オーストラリア統計局のデータを基にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

※上記は過去のデータおよび実績であり、将来を予測もしくは保証するものではありません。また、上記コメントは作成時点のものであり、今後、予告なしに変更される場合があります。

BNY MELLON
INVESTMENT MANAGEMENT

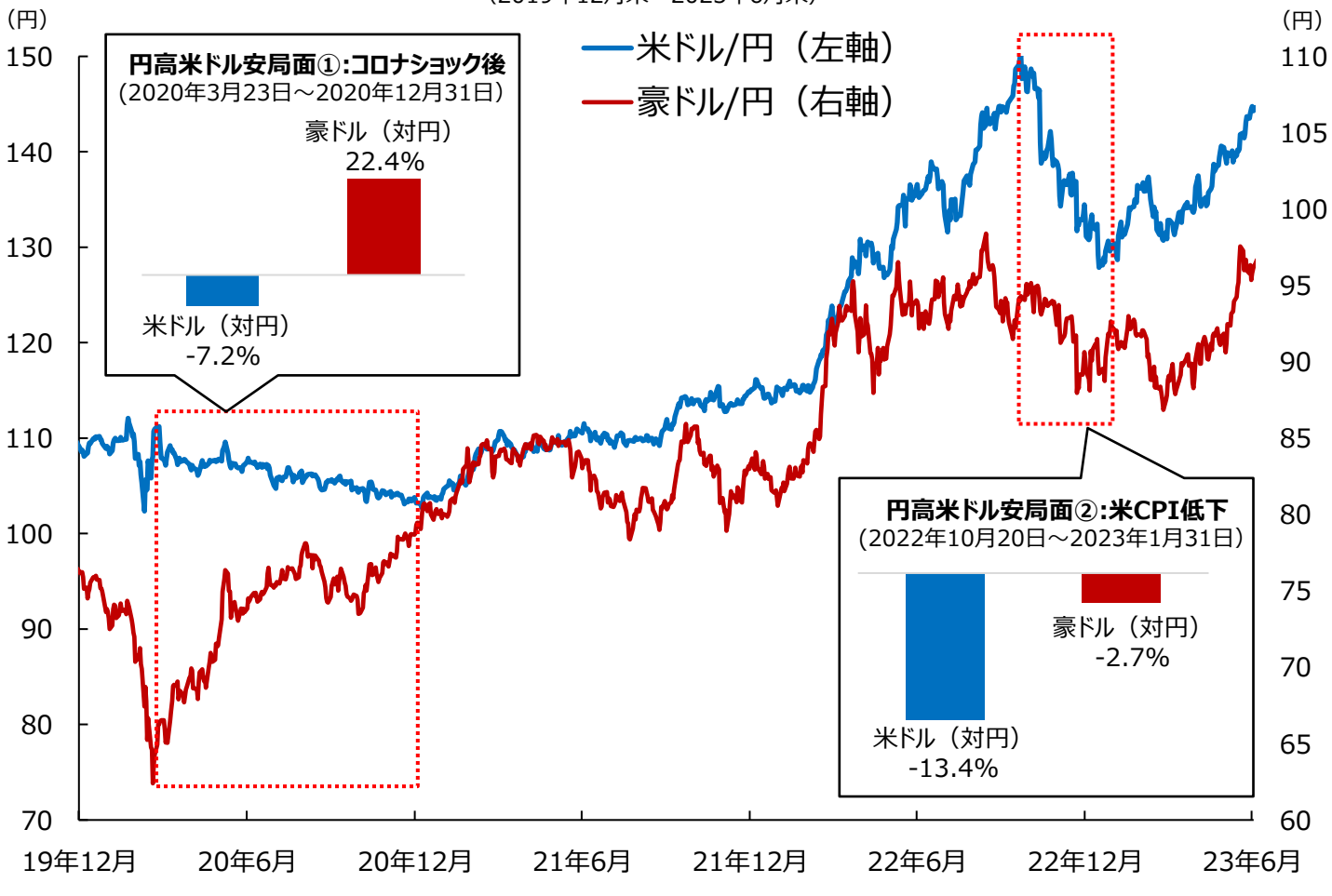
3 通貨分散は必要？

米ドルが対円で上昇し続けるとは限らないため
通貨分散した方が望ましい

市場環境によっては、基軸通貨の米ドルが主要通貨に対して下落することもあります。2020年以降の円高米ドル安の局面において、豪ドルは対円で上昇したり、下落率が米ドルよりも大幅に抑制されていた局面がありました。今後、米ドルが対円で上昇し続けるとは限らないため、資産運用において通貨分散することは重要であると考えられます。

2020年以降の米ドルと豪ドル（対円）の推移

（2019年12月末～2023年6月末）



出所：ブルームバーグのデータを基にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

※上記は過去のデータおよび実績であり、将来を予測もしくは保証するものではありません。また、上記コメントは作成時点のものであり、今後、予告なしに変更される場合があります。

BNY MELLON
INVESTMENT MANAGEMENT

4 なぜ、いま通貨分散なのか？

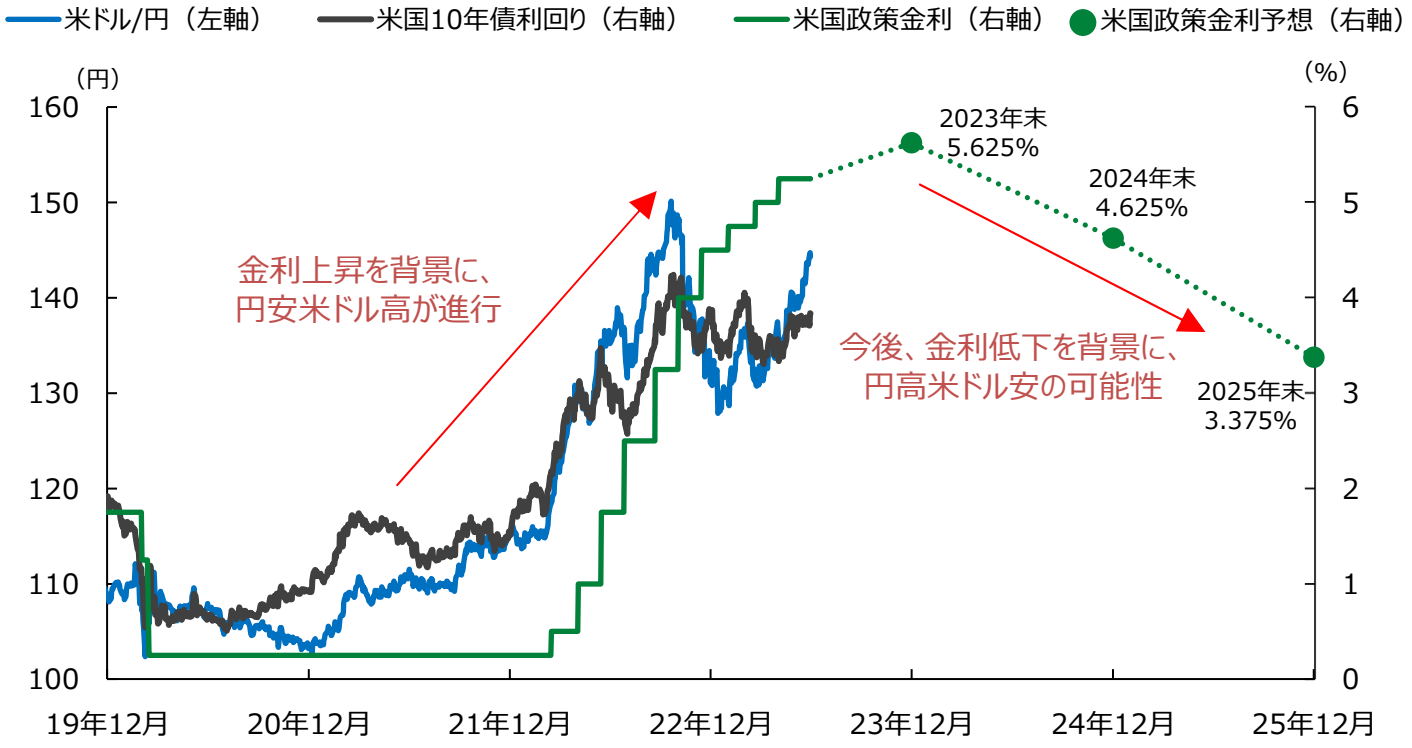
米国金融政策の転換を見据え
米ドル高（円安）傾向に変化の兆し

2021年以降、バイデン政権による大規模な財政出動への期待感が高まったことなどを背景に米国長期金利が上昇したことや、2022年3月にFRB（米連邦準備理事会）が利上げを開始したことなどにより、円安米ドル高が進行してきました。

しかしながら、足元では、米国のインフレ率が前年比3.0%まで低下したことなどにより（P6参照）、FRBが金融引き締め姿勢を転換する可能性が高まっており、円安米ドル高傾向にも変化の兆しが見られます。

米ドル/円、米国金利の推移

（2019年12月末～2023年6月末、※2023年末以降は2023年6月FOMC予想中央値）



出所：ブルームバーグのデータを基にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

※上記は過去のデータおよび実績であり、将来を予測もしくは保証するものではありません。また、上記コメントは作成時点のものであり、今後、予告なしに変更される場合があります。

BNY MELLON
INVESTMENT MANAGEMENT

5 オーストラリアのインフレの状況は？

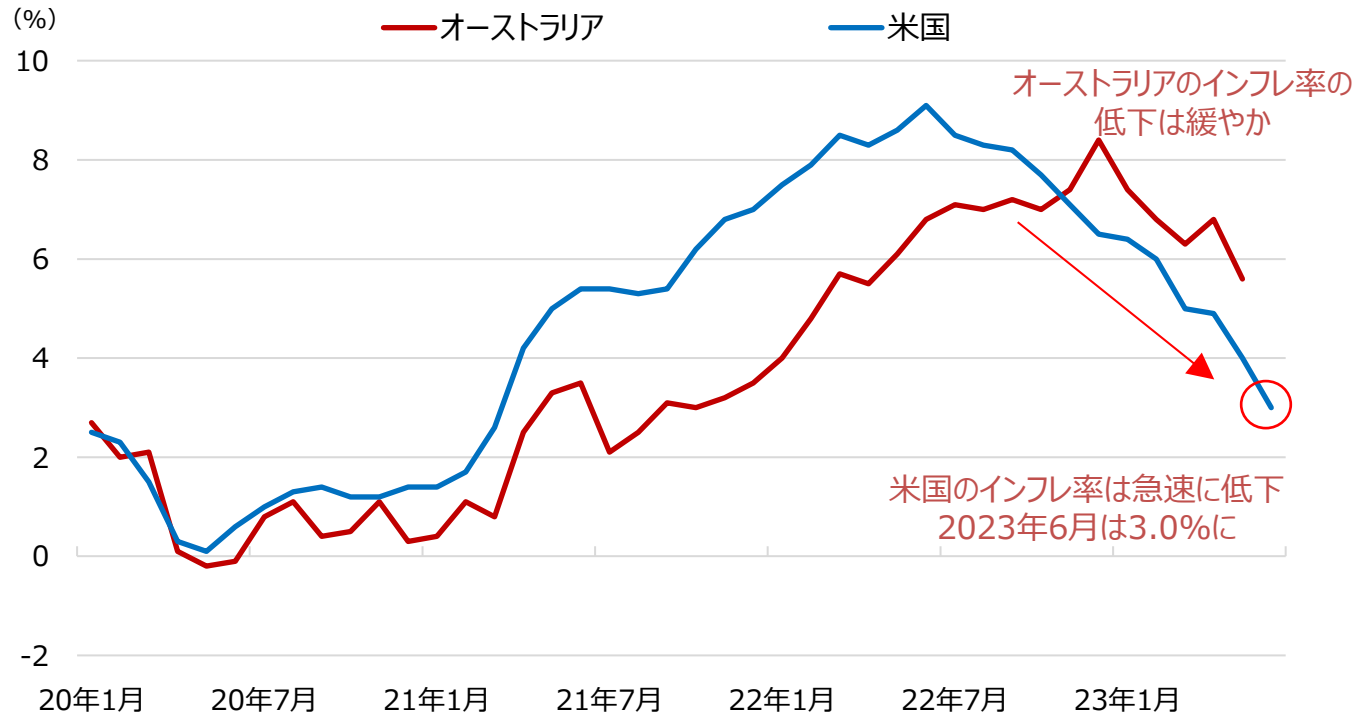
緩やかな低下傾向にあるものの、
米国と比較して高止まり

米国では、労働市場の逼迫感が幾分和らいできていることなどを背景に、足元ではインフレ率は急速に低下しており、2023年6月は前年比3.0%と2年3ヵ月ぶりの低い伸び率となりました。

一方、オーストラリアでは、トレンドは既に低下へ転じているものの、賃金上昇や国境再開を受けた不動産価格の上昇を背景にインフレ率の低下が緩やかであり、米国と比較して高止まりしています。

オーストラリア、米国のインフレ率の推移

（2020年1月～2023年6月*、前年比）



※上記は消費者物価指数。
*オーストラリアのインフレ率は5月まで。
出所：ブルームバーグのデータを基にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

※上記は過去のデータおよび実績であり、将来を予測もしくは保証するものではありません。また、上記コメントは作成時点のものであり、今後、予告なしに変更される場合があります。

BNY MELLON
INVESTMENT MANAGEMENT

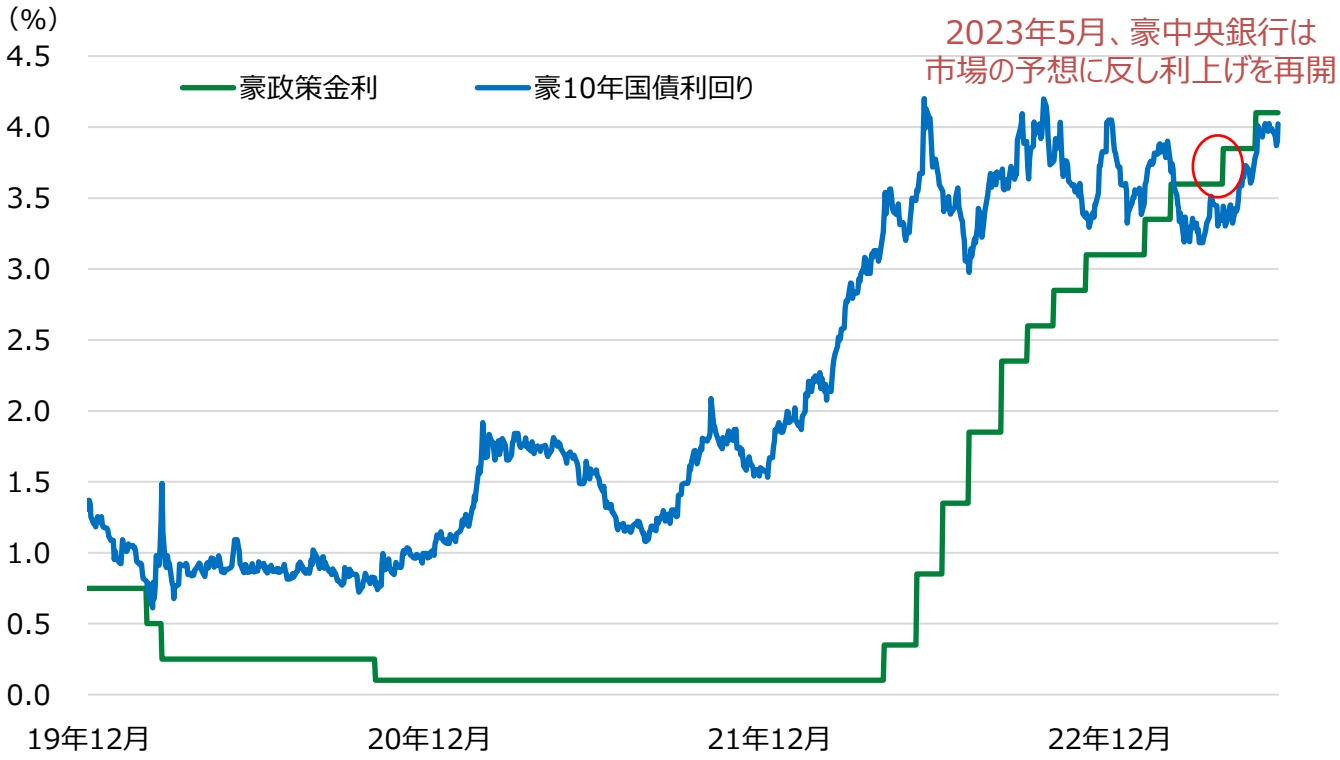
6 オーストラリアの金利動向は？

豪中央銀行の利上げなどを背景に、
長期金利は高止まりの傾向

オーストラリア中央銀行は、2023年4月に一旦利上げを見送った後、インフレが十分に抑制できていないことから、翌5月には利上げを再開しました。その後6月にも利上げを実施しています。こうした政策金利の動きなどを背景にオーストラリアの長期金利は高止まりの傾向を示しています。

オーストラリアの金利の推移

（2019年12月末～2023年6月末）



出所：ブルームバーグのデータを基にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

※上記は過去のデータおよび実績であり、将来を予測もしくは保証するものではありません。また、上記コメントは作成時点のものであり、今後、予告なしに変更される場合があります。

BNY MELLON
INVESTMENT MANAGEMENT

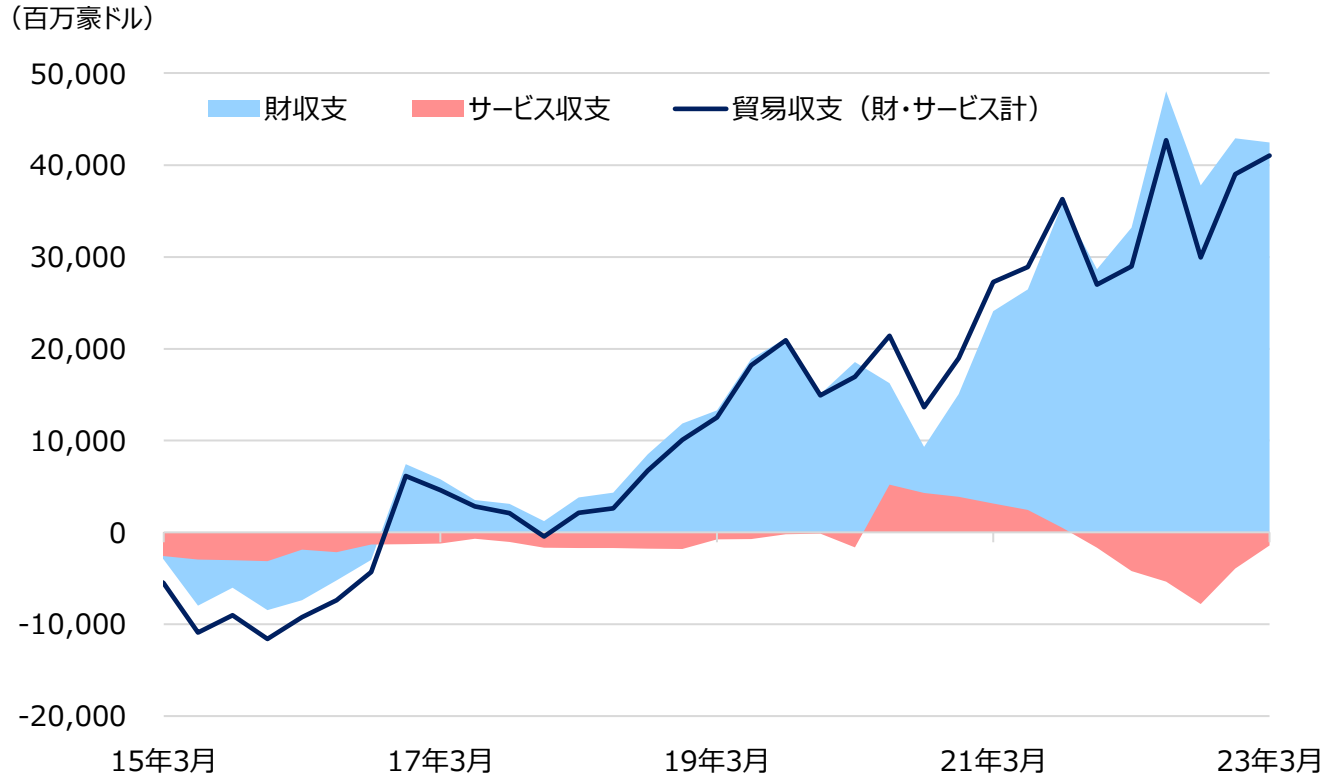
7 オーストラリアの貿易収支の動向は？

豪ドル相場に影響を与えると言われる
貿易収支は黒字を拡大

オーストラリアの貿易収支は、2016年10-12月期に黒字化した後、安定的に黒字拡大傾向を続けています。足元では、鉄鉱石などの主要資源の輸出が概ね堅調であることや、外国人旅行者によるインバウンド消費が回復傾向にあることが貿易黒字を支える要因となっています。貿易黒字の拡大傾向は実需の面から豪ドル相場を下支えすることが期待されます。

オーストラリアの貿易収支の推移

（2015年1-3月期～2023年1-3月期）



出所：ブルームバーグのデータを基にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

※上記は過去のデータおよび実績であり、将来を予測もしくは保証するものではありません。また、上記コメントは作成時点のものであり、今後、予告なしに変更される場合があります。

メモ

＜投資信託に係るリスクについて＞

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、金利の変動等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては各投資信託の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

＜投資信託に係る重要な事項について＞

- 投資信託によっては、海外の証券取引所の休業日等に、取得、換金の申し込みの受付を行わない場合があります。
- 投資信託によっては、クローズド期間として、原則として換金が行えない期間が設けられていることや、1回の解約金額に制限が設けられている場合があります。
- 分配金の額は、投資信託の運用状況等により委託会社が決定するものであり、将来分配金の額が減額されることや、分配金が支払われないことがあります。

＜投資信託に係る費用について＞

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）等をご覧ください。

■申込時に直接ご負担いただく費用・・・・・・・・申込手数料　上限3.85%（税抜3.5%）

■換金時に直接ご負担いただく費用・・・・・・・・信託財産留保額　上限0.30%

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・信託報酬　上限 年率2.035%（税抜1.85%）

■その他費用・・・・・・・・・・・・・・・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。

※上記費用の総額につきましては、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧下さい。

＜ご留意事項＞

■当資料は、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が情報提供を目的として作成した資料であり、特定の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

■当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。

■当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。

■当資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

■ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。

BNY MELLON

INVESTMENT MANAGEMENT